

平成25年度 日本弁護士連合会のアクションプラン(取組目標)

1. 民事裁判

	課題	H25年度の取組目標	日弁連意見作成の目標時期	備考	
司法アクセスの拡充	提訴手数料の低・定額化	民事司法を利用しやすくする懇談会(民事司法懇)で問題提起する		意見書 「提訴手数料の低・定額化に関する立法提言」 (2010.3.18 / GD資料B-1)	
	民事法律扶助制度及び扶助予算の拡充	あるべき民事法律扶助制度を民事司法を利用しやすくする懇談会(民事司法懇)でも問題提起し、その実現方策を検討する		「日本司法支援センターへの期待と課題」 (2008.7.18 / 日本弁護士連合会 日本司法支援センター推進本部)	
	集合訴訟制度の創設	実現に向け、立法活動を進める		意見書 「『集団的消費者被害回復に係る訴訟制度案』」に対する意見書」 (2012.8.31 / GD資料未掲載)	
	民事審判制度の創設等簡易な裁判手続の導入	民事審判制度の導入の是非につき会内の意見をまとめる	H25年度中		
	弁護士費用保険(権利保護保険)の拡充		権利保護保険の対象事件の拡大に関する意見をまとめ、対象拡大保険の商品化を促進する		H25年度中に促進を図る検討を進める。
			保険の運用等に関する仲裁機関の創設に関する意見をまとめる	H25年度中	第18回業務改革シンポジウム(2013.11.8/神戸市)第5分科会で報告・提言予定
			弁護士・市民に対する保険の重要性に関する広報を拡充する(ブロックへの広報キャラバンと各弁護士会での説明会、シンポジウム等の開催等)		
	弁護士強制制度の導入	一部導入を含め、会内で検討を始める			
障がいのある当事者の訴訟活動を十全なものとするため、国会・最高裁判所・国及び公共団体に「合理的配慮」を求める	実現に向け立法活動を進めるとともに、関係機関との協議を行う			意見書 「民事訴訟手続における障がいのある当事者に対する合理的配慮についての意見書」 (2013.2.15)	

平成25年度 日本弁護士連合会のアクションプラン(取組目標)

証拠収集手続の拡充	文書提出命令の改正	裁判所・研究者と意見交換し、一定程度のコンセンサスを得る		意見書 「文書提出命令及び当事者照会制度改正に関する民事訴訟法改正要綱試案」 (2012.2.16 / GD資料B-7)
	当事者照会制度の改正	裁判所・研究者と意見交換し、一定程度のコンセンサスを得る		同上
	陳述録取制度の創設	立法提言の策定を検討する	H25年度中	関連委員会及び各弁護士会に意見照会中
	弁護士会照会改正	審査委員会手続規則の改訂		意見書 「司法制度改革における証拠収集手続拡充のための弁護士法第23条の2の改正に関する意見書」 (2008.2.29 / GD資料B-9)
		議員立法による法改正に向けて活動を行う		
文書送付嘱託の応諾義務の明文化	検討に着手する			
運用の改善	争点整理手続の改善	争点整理手続の活性化を図り、「結果の確認」を確立する		H25年度中に意見書策定
	証拠収集及び証拠調べ手続の改善	現行制度の積極的活用を図る		
	合議体による審理の拡大	検討に着手する		
	裁判官の異動と手続の在り方	裁判官の異動に伴って生じる課題(判決書の作成裁判官, 和解勧誘等)につき, 会内で検討を行う		
	高等裁判所における審理の在り方	口頭弁論期日一回のみで結審する運用(判決変更の際)等につき, 会内で検討を行う		
執行制度の改革	財産開示手続の改正	立法提言の策定を検討する	H25年度中	関連委員会及び各弁護士会に意見照会中
	第三者に対する財産照会制度の創設			
判決の適正	損害賠償制度の改革	外部有識者を招いての勉強会開催等を通じ, 会内の意見をとりまとめる	H25年度中	懲罰的賠償または抑止的賠償について(2010.9.11第24回司法シンポジウム民事裁判分科会基調報告書/GD資料C-5) 損害賠償制度の課題(2007.12.1第2回民事裁判シンポジウム「権利救済のための民事裁判のあり方」資料集/GD資料C-6) 損害賠償制度について(2008.12.13第3回民事裁判シンポジウム「権利救済を拡充するための新しい民事裁判を提言する」資料集/GD資料C-7)

平成25年度 日本弁護士連合会のアクションプラン(取組目標)

簡易裁判所	軽微・少額事件(訴額140万円以下)及び少額訴訟手続(訴額60万円以下)について	改善点等課題の抽出を図る	
	民事調停の充実(民事調停法17条の改正等)	改善点等の具体的検討を始める	

2. 家事事件

	課題	H25年度の取組目標	日弁連意見作成の目標時期	備考	
家庭裁判所	家事事件手続法の施行,特に子の手続代理人の報酬の公費負担の実現	家事事件手続法の運用状況(子の手続代理人制度を含む)に関する情報収集,関係機関との協議,弁護士の研修を行う			
		子の手続代理人の報酬を公費負担させるための制度内容の検討,関係諸機関との協議および運動を行う		意見書 「子どもの手続代理人の報酬の公費負担を求める意見書」(2012.9.13 / GD資料未掲載)	
	人事訴訟法の運用改善	運用状況を検証し,関係諸機関との協議を行う			
	家事調停の充実	課題を抽出し,関係諸機関との協議を行う		意見書 「『養育費・婚姻費用の簡易算定方式・簡易算定表』に対する意見書」(2012.3.15)	
	家族法の改正	論点を整理し,法改正についての調査研究を進める			
	遺産分割制度の改善	相続関連事件の家庭裁判所への移管につき,移管する事件の範囲,制度設計について検討する		意見書 「家事事件の家庭裁判所への移管に関する意見書」(2001.3.16 / GD資料B-15)	
	国際的な子の奪取の民事面に関する条約(通称ハーグ条約)と国内実施法の制定	条約が締結された場合の適正な運用の確立につき,検討及び関係諸機関との協議を行う			
		代理人に法律扶助がなされる場合の,適正な費用および報酬の実現につき,関係諸機関との協議を行う			

平成25年度 日本弁護士連合会のアクションプラン(取組目標)

3. 行政事件

	課題	H25年度取組目標	日弁連意見作成の目標時期	備考
行政 事件	行政不服審査法の改正	総務省の改正作業にできるかぎり日弁連意見を反映すべく活動する	/	意見書 「日弁連・行政不服審査制度に関する改正案」(行政活動是正請求法案(仮称))(2007.5.2 / GD資料B-20)
	平成16年改正行政事件訴訟法の改正点の見直し(訴訟要件の緩和等)	民事司法を利用しやすくする懇談会(民事司法懇)で問題提起する	/	意見書 「行政事件訴訟法(案)」(2003.3.13 / GD資料B-16) 「行政事件訴訟法5年後見直しに関する改正案骨子」(2010.11.17 / GD資料B-17) 行政事件訴訟法第二次改正法案(2012.6.15 / GD資料未掲載)
	平成16年改正法積み残し課題ほか残された改革課題の実現(行政立法・行政計画取消訴訟、裁量審査の改革等)	民事司法を利用しやすくする懇談会(民事司法懇)で問題提起する	/	意見書 「行政事件訴訟法(案)」(2003.3.13 / GD資料B-16) 「行政事件訴訟法5年後見直しに関する改正案骨子」(2010.11.17 / GD資料B-17) 行政事件訴訟法第二次改正法案(2012.6.15 / GD資料未掲載)
	行政訴訟制度に係る改革諸課題(恒常的改革機関の設置等)	民事司法を利用しやすくする懇談会(民事司法懇)で問題提起する	/	意見書 「行政諸法制の抜本的再検討と継続的監視・改善のための恒常的改革機関の設置に関する提言」(2004.9.16 / GD資料B-19)
	団体訴訟制度の導入	民事司法を利用しやすくする懇談会(民事司法懇)で問題提起する	/	意見書 「環境及び文化財保護のための団体による訴訟等に関する法律案」(略称「環境団体訴訟法案」)(2012.6.15 / GD資料未掲載)
	公金検査請求制度の創設	民事司法を利用しやすくする懇談会(民事司法懇)で問題提起する	/	意見書 「公金検査請求訴訟制度の提言」(2005.6.16 / GD資料B-18)
	裁判員制度の導入	民事司法を利用しやすくする懇談会(民事司法懇)で問題提起する	/	意見書 「行政事件訴訟法5年後見直しに関する改正案骨子」(2010.11.17 / GD資料B-17)

平成25年度 日本弁護士連合会のアクションプラン(取組目標)

4. 労働事件

	課題	H25年度の取組目標	日弁連意見作成の目標時期	備考
労働事件	労働審判制度の拡充	労働審判の運用及び地裁支部申立の拡大につき、関係機関と協議し、その改善及び実現に努める		

5. 消費者事件

	課題	H25年度の取組目標	日弁連意見作成の目標時期	備考
消費者被害の救済	適格消費者団体等による集合訴訟	制度実現に向け、立法活動を進める		意見書 「『集团的消費者被害回復に係る訴訟制度案』」に対する意見書」 (2012.8.31 / GD資料未掲載)
	不当な収益のはく奪・経済的不利益賦課制度の導入	具体的制度設計の成案を図る	H25年度中	意見書 「『消費者庁』の創設を求める意見書」 (2008.2.15 / GD資料B-34)
	消費者契約法の改正	消費者庁の検討作業に応じた活動を行う		意見書 「消費者契約法日弁連改正試案」(2012.2.16 / GD資料未掲載) 「消費者契約法の実体法規定の見直し作業の早期着手を求める意見書」(2011.11.24 / GD資料未掲載)

6. 倒産法制の改革

	課題	H25年度の取組目標	日弁連意見作成の目標時期	備考
倒産法制の改革	倒産法改正	実務的に改正の必要性のある事項の検討を深め、会内で改正提言をまとめる	H25年度中	

平成25年度 日本弁護士連合会のアクションプラン(取組目標)

7. 基盤整備の拡充

	課題	H25年度の取組目標	日弁連意見作成の目標時期	備考
裁判所等の 基盤整備	裁判官・裁判所職員の増員	問題事例を収集し、運用の改善を求めるとともに、世論を醸成し、法改正・司法予算の増大を求める取組を進める		意見書 「裁判官及び検察官の倍増を求める意見書」(2003.10.23 / GD資料B-21)
	裁判官非常駐支部の解消と裁判所支部の機能強化			意見書 「裁判所支部の充実を求める要望書」(2005.11.15 / GD資料B-23)
	管轄の見直しや裁判所支部の新設等			
	法廷等の新設・増設			
	家庭裁判所・簡易裁判所の拡充			
	法教育の拡充	日弁連全体でその拡充にいっそう取り組む		
	弁護士研修の充実	日弁連全体でその拡充にいっそう取り組む		
	専門認定制度の創設	引き続き会内で議論する		

8. 裁判外紛争解決制度(ADR)

	課題	H25年度の取組目標	日弁連意見作成の目標時期	備考
ADRでの 解決	ADRを利用しやすく実効的なものにするための法制の検討(手続応諾義務の法定、非認証ADRについての時効中断効付与、調停前置・ADR係属の場合の訴訟手続の停止、ADRで成立した和解の履行確保等)	会内での議論を開始し、方向性及び具体的課題について意見ないし論点整理をまとめる	H25年度中	

平成25年度 日本弁護士連合会のアクションプラン(取組目標)

ADR での 解決	ADR法施行5年後見直しへの対応	会内での議論を進め意見をまとめる	H25年度中	
	震災等非常時のADR制度の検討	会内での議論を開始し、方向性及び具体的課題について意見ないし論点整理をまとめる	H25年度中	
	ADR拡充活性化のための運用の改善 (認証ADR機関に対する監督等の運用改善、その他認証制度の運用の検証)	会内での議論を開始し、方向性及び具体的課題について意見ないし論点整理をまとめる	H25年度中	
	周知・広報活動、ADR利用者・ADR機関に対する財政支援	会内での議論を開始し、方向性及び具体的課題について意見ないし論点整理をまとめる	H25年度中	

9. その他

	課題	H25年度の取組目標	日弁連意見作成の目標時期	備考
その他	弁護士・依頼者間の秘密保護	弁護士・依頼者間の秘匿特権につき、検討を行う	/	
	民事裁判における国民の司法参加	導入の是非につき、検討に着手する	/	